

平成 27 年度

当初予算概要説明書

山形県 真室川町

平成 27 年度真室川町各種会計予算概要

昨年 11 月に成立した「地方創生関連 2 法案」を受けて、政府は 5 か年計画による「総合戦略」を作成しながら消費喚起と地方活性化を重点とした、平成 26 年度補正予算と平成 27 年度当初予算を一体的に編成し、当初予算の規模としては過去最高の 96 兆 3,420 億円としています。

国の当初予算案と同時に示された地方財政計画は、総額 85 兆 2,700 億円程度、対前年度比 2.3%、1 兆 9,100 億円程度の増としており、増額分については社会保障改革や地方創生に充てることとしています。その中でも財政運営に大きな影響を及ぼすこととなる地方交付税は、地方税の増収が見込まれる中、減少を最小限度にとどめ従来の財源振替と新たな財源確保により「まち・ひと・しごと創生事業費」として 1 兆円を計上するなど、27 年度の交付税総額を 16 兆 7,548 億円、対前年度比 0.8%、1,307 億円の減額としています。

このような情勢のもと、当町の平成 27 年度当初予算は、下記 6 分野の施策を推進してきた第 5 次総合計画前期基本計画の最終年度にあたり、主要事業の事前ヒアリングや事務事業評価の結果を踏まえ、国や県の施策を反映し、喫緊の課題や重要施策に重点的な編成を行ったところです。

施 策 体 系

◆将来像 人が輝き 町が輝き 未来が輝く まむろ川
◆基本姿勢 人と地域と自然が輝く協働のまちづくり

- ◎いきいきと働き個性を創るまちづくり
- ◎健康と福祉のまちづくり
- ◎心豊かな人と文化を育むまちづくり
- ◎快適で安心できるまちづくり
- ◎ひと・もの・こころが交流するまちづくり
- ◎健全財政のまちづくり

平成 27 年度各種会計予算総額

(単位：千円、%)

会 計 名	本年度 当初予算①	前年度 当初予算②	比較増減 ①－②	増減率 ①／②
一 般 会 計	5,110,000	4,852,000	258,000	5.3
国民健康保険特別会計	69,500	66,400	3,100	4.7
後期高齢者医療特別会計	84,100	197,400	▲113,300	▲57.4
介護保険特別会計	1,125,400	1,075,100	50,300	4.7
町立真室川病院事業会計	1,178,400	1,206,400	▲28,000	▲2.3
水道事業特別会計	784,200	645,900	138,300	21.4
公共下水道事業特別会計	158,700	119,800	38,900	32.5
まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	124,500	116,000	8,500	7.3
総 計	8,634,800	8,279,000	355,800	4.3

一 般 会 計

1. 歳 入

- ◆町税は、法人税の一部に増収が見込まれるものの、個人税については雇用情勢や米価下落により減収が見込まれるため、全体では対前年度比 1.6%減少の 6 億 2,675 万 6 千円と見込みました。
- ◆地方譲与税、交付金は、平成 26 年度の決算見込額と全国ベースの伸び率を勘案し、全体で 1 億 7,855 万円を計上、対前年度比 2,280 万円、14.6%の増としました。
- ◆地方交付税のうち普通交付税は全国ベースの減少率や起債償還終了による算入額の減少を加味し、対前年度比 3.6%減の 25 億 5,001 万 2 千円とし、特別交付税は前年度同額の 3 億円を計上しました。
- ◆国・県支出金は、合わせて 8 億 19 万 4 千円で、個人番号制度や多面的機能支払交付金制度への移行や新規事業の取り組みにより対前年度比 1 億 4,749 万 6 千円、22.6%の増となりました。
- ◆ふるさと納税寄附金は、インターネットによる申込みが堅調であることから、平成 26 年度決算見込をベースに 7,000 万円を計上、対前年度比 5,990 万円、593.1%の大幅増としました。
- ◆町債のうち臨時財政対策債は、全国ベースの減少率を勘案し、対前年度比 10.9%減の 1 億 7,020 万円としました。その他の起債は辺地債、過疎債を計上し、全体では 3 億 8,010 万円としました。

(単位：千円、%)

項 目	本年度 当初予算①	前年度 当初予算②	比較増減 ①－②	増減率 ①／②	構成比
1. 町税	626,756	636,901	▲10,145	▲1.6	12.3
2. 地方譲与税	57,000	60,000	▲3,000	▲5.0	1.1
3. 利子割交付金	1,500	1,600	▲100	▲6.3	0.0
4. 配当割交付金	1,500	1,000	500	50.0	0.0
5. 株式譲渡所得割交付金	200	200	0	0.0	0.0
6. 地方消費税交付金	110,000	85,000	25,000	29.4	2.2
7. 自動車取得税交付金	6,500	6,500	0	0.0	0.1
8. 地方特例交付金	850	450	400	88.9	0.0
9. 地方交付税	2,850,012	2,946,200	▲96,188	▲3.3	55.8
10. 交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
11. 分担金及び負担金	10,026	23,038	▲13,012	▲56.5	0.2
12. 使用料及び手数料	79,444	79,303	141	0.2	1.6
13. 国庫支出金	352,200	362,868	▲10,668	▲2.9	6.9
14. 県支出金	447,994	289,830	158,164	54.6	8.8
15. 財産収入	17,584	17,238	346	2.0	0.3
16. 寄附金	70,000	10,100	59,900	593.1	1.4
17. 繰入金	302	7,345	▲7,043	▲95.9	0.0
18. 繰越金	50,000	50,000	0	0.0	1.0
19. 諸収入	47,032	32,327	14,705	45.5	0.9
20. 町債	380,100	241,100	139,000	57.7	7.4
合 計	5,110,000	4,852,000	258,000	5.3	100.0

２．歳 出

基本政策の実行にあたり、一般会計予算に計上した主な重要事業は、P.6からの「主要事業の説明」のとおりです。

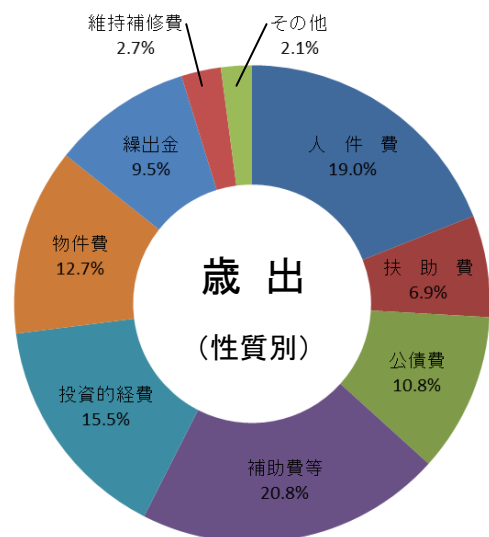
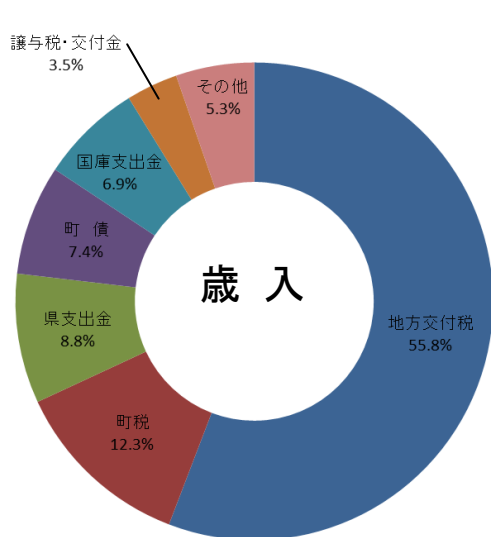
歳出における性質別事業費については、

- ◆人件費は、教育専門職員である指導主幹を加え、対前年度比1名増の109名で積算しています。
- ◆公債費は、大規模建築の公債費償還終了に伴う大幅な減少で、5億円台は平成5年度以来です。
- ◆物件費は、ふるさと納税経費の増額、個人番号制度に伴うシステム改修、地域おこし協力隊の増員、各種ソフト事業の充実などにより増額しました。
- ◆補助費は、病院会計交付金と水道会計交付金が、合計で2,597万1千円減少していますが、個人番号制度や多面的機能支払交付金など国の施策に伴うものに加え、保育料半額・第3子以降無料化による認定こども園等への保育料補助金や一部事務組合への分担金・負担金が増額したことから、全体では対前年度比12.8%の大幅な増加となっています。
- ◆出資金は、真室川上水道と及位簡易水道を連結する真室川及位水道統合整備事業に対し、国が定める繰出基準に基づき、9,330万円を水道会計に出資することに伴う増額です。
- ◆普通建設事業は、橋梁長寿命化や橋梁架替、流雪溝整備、除雪車の更新などを行う社会資本整備交付金事業が対前年度比3,615万9千円減の1億5,853万8千円、町民体育館太陽光発電装置設置事業に7,745万2千円、ほ場整備事業として新たに採択見込である2地区を加えた計5地区の調査計画費2,138万4千円、町内に約1,500灯ある街路灯を3か年でLED化する集落街路灯LED化促進事業費補助金1,890万円を計上するなど、対前年度比8,608万2千円の増額で、上記の出資金と合わせた実質的な普通建設事業費は、8億8,739万8千円、対前年度比12.8%、1億38万2千円の増額となっています。

性質別

(単位：千円、%)

項 目	本年度 当初予算①	前年度 当初予算②	比較増減 ①－②	増減率 ①／②	構成比
１．人件費	969,166	935,217	33,949	3.6	19.0
２．扶助費	350,187	357,867	▲7,680	▲2.1	6.9
３．公債費	553,924	672,809	▲118,885	▲17.7	10.8
４．物件費	648,784	547,359	101,425	18.5	12.7
５．維持補修費	137,247	136,731	516	0.4	2.7
６．補助費	1,064,747	943,728	121,019	12.8	20.8
７．積立金	196	199	▲3	▲1.5	0.0
８．投資・出資・貸付金	98,300	83,000	15,300	18.4	1.9
９．繰出金	484,818	458,081	26,737	5.8	9.5
10．普通建設補助事業費	295,669	252,367	43,302	17.2	5.8
11．普通建設単独事業費	498,429	455,649	42,780	9.4	9.7
12．災害復旧事業費	5,533	5,993	▲460	▲7.7	0.1
13．予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.1
合 計	5,110,000	4,852,000	258,000	5.3	100.0



目的別

(単位：千円、%)

項 目	本年度 当初予算①	前年度 当初予算②	比較増減 ①－②	増減率 ①／②	構成比
1. 議会費	88,165	85,015	3,150	3.7	1.7
2. 総務費	566,930	515,514	51,416	10.0	11.1
3. 民生費	1,133,774	1,034,871	98,903	9.6	22.2
4. 衛生費	708,495	707,638	857	0.1	13.9
5. 労働費	6,697	5,700	997	17.5	0.1
6. 農林水産費	411,379	312,213	99,166	31.8	8.1
7. 商工費	91,999	79,784	12,215	15.3	1.8
8. 土木費	693,062	668,364	24,698	3.7	13.6
9. 消防費	206,662	256,651	▲49,989	▲19.5	4.0
10. 教育費	576,103	465,464	110,639	23.8	11.3
11. 災害復旧費	5,533	5,993	▲460	▲7.7	0.1
12. 公債費	553,924	672,809	▲118,885	▲17.7	10.8
13. 諸支出金	64,277	38,984	25,293	64.9	1.2
14. 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.1
合 計	5,110,000	4,852,000	258,000	5.3	100.0

主要事業の説明

◇ いきいきと働き個性を創るまちづくり

(単位：千円)

		予算額	増減額
拡充	▪ 雇用対策 建物取得奨励金を追加し、併せて対象となる事業所の要件を緩和 雇用拡大する企業に1名あたり年間12万円を補助 臨時職員の増員	—	—
拡充	▪ ほ場整備事業 平岡地区、春木地区、真室川北部地区に加え、川ノ内地区、平枝地区が新規採択予定で、調査計画を実施 上記に係る受益者負担が6千円/10aを超過しないよう町が負担	21,384	(△461)
拡充	▪ 環境王国推進事業 付加価値の高い良食味米生産を奨励 29年度開催の国際大会に向け、町独自の食味分析鑑定コンクールを実施 要件を見直し、一定基準を充たす米1俵あたり500円又は1,000円を補助	5,928	(2,366)
拡充	▪ 農業後継者育成支援事業 先進地視察研修や講座受講料に補助 経営セミナー、農業簿記講習会を開催 11名2組に就農給付金(※一部を26年度補正で前倒しし、給付)	21,636	(3,773)
拡充	▪ 6次産業化推進事業 地域おこし協力隊2名→4名に増員(公募)し、交流事業も合わせて推進 インターネット販売の支援、新名物料理コンテストの開催 国県補助基準に該当しない小規模な加工施設設備整備に補助	15,198	(5,231)
継続	▪ 真室川ブランド推進事業 商品開発や販売促進活動に補助 PRイベントの開催・各種イベントへの出展・出品	2,354	(△994)
拡充	▪ 多面的機能支払交付金事業 農地、水路、農道等の多面的な機能を支える共同活動を行う団体に補助 事業実施主体が県協議会から町へ移行 交付対象面積808.7ha、協定団体23組織	55,194	(49,240)
拡充	▪ 中山間地域等直接支払交付金事業 生産条件が不利な急傾斜等農地の保全活動を行う団体に補助 新たに超急傾斜加算交付金が創設(1/10以上の傾斜に対し6千円/10a) 交付対象面積391.7ha、協定集落32集落	41,849	(608)
継続	▪ 戦略的園芸産地拡大支援事業 園芸機械購入・施設整備費の1/2を野菜生産組合・まむろがわ農事組合に補助	14,667	(9,699)
継続	▪ 畜産生産拡大支援事業 畜舎・堆肥舎・管理用機械整備の1/2をヤマタ畜産に補助	62,497	(51,280)
新規	▪ 有害鳥獣侵入防止柵設置事業 有害鳥獣の農作物被害を防止するため、侵入柵の設置を行う者に補助 補助率1/2、上限15万円	750	(750)

◇ 健康と福祉のまちづくり

(単位：千円)

		予算額	増減額
新規	保育料全年齢半額、第3子以降無料化 保育料基準を国に合わせて改正したうえで、町立保育所、認定こども園、小規模保育所の保育料を全年齢半額とし、保護者負担を軽減 第3子以降については、同時入所にかかわらず無料化	—	—
継続	認定こども園補助事業 延長保育事業費、国と町の保育料の差額・軽減分等を補助	21,288	(8,141)
新規	小規模保育所補助事業 3歳未満児を保育する定員19人以下の小規模保育所に対し、国と町の保育料の差額・軽減分等を補助	2,138	(2,138)
継続	子育て支援医療費給付事業 対象者は中学3年生まで 外来・入院時等の保険適用の自己負担医療費に全額補助 25年7月から最上地区広域連合が窓口	7,657	(△2,737)
継続	児童手当 3歳未満月額1万5千円、3歳以上中学校終了まで月額1万円、第3子以降は小学校終了まで1万5千円を支給（所得制限有り）	104,235	(690)
継続	子育て世帯臨時特例給付金給付事業 消費税率引上げの影響緩和策 臨時福祉給付金対象外の児童手当受給（27.5.31基準）対象児童1人につき3千円を給付	3,190	(△4,771)
継続	臨時福祉給付金給付事業 消費税率引上げの影響緩和策 町民税均等割非課税（27.1.1基準）世帯の1人につき6千円を給付	17,736	(△17,368)
拡充	予防接種事業 定期予防接種費用を公費負担 （26年度より水痘と高齢者肺炎球菌が定期接種化） 中学生までの季節性インフルエンザ予防接種助成を1回から2回に拡充	15,547	(2,096)
新規	ヘルスケアポイント事業 健康づくり、介護予防及び地域支え合い活動にポイントを付与 健康ポイント（国保会計）、地域支え合いポイント（介護会計）の2種類 50ポイントで5千円相当の商品券、健診無料券等と交換	865	(865)
拡充	高齢者・障がい者世帯除雪支援事業 一世帯あたり利用可能作業員を24年度から8人に拡充 高齢者住宅の日常除雪など、地域共助除雪に取り組む地区に対し補助	9,088	(4,048)
継続	町立真室川病院経営 へき地等病院医師配置標準特例が27年12月まで再延長 X線画像管理システム、大腸ビデオスコープ等の整備 臨時看護師の処遇改善	—	—

◇ 心豊かな人と文化を育むまちづくり

(単位：千円)

		予算額	増減額
新規	指導主幹の配置 教育専門職である指導主幹 1 名を配置 各校の教育課程の管理や職員研修、学習指導、生徒指導、特別支援教育体制について指導助言により体制を強化	11,176	(11,176)
拡充	学習指導員・学習支援員等の配置 学習指導員を 6 名、学習支援員を 2 名配置 学校支援地域本部事業コーディネーターを 1 名から 4 名に増員し、小中各校に配置することで、地域連携と学習支援を一体的に推進	22,836	(1,465)
継続	英語力向上事業 英語指導補助員と英語活動補助員を配置	6,803	(391)
拡充	スクールバス運転及び公共施設維持管理委託 スクールバスの運行委託 一部公共施設の維持管理部分を拡充し、業務委託	27,678	(4,969)
継続	クロスカントリースキー振興事業 当町で開催される全国中学校スキー大会に向けた強化策 各種上位大会出場や合宿旅費、用具購入に補助	2,248	(76)
新規	県総合スキー大会実行委員会補助金 当町で開催される全国中学校スキー大会に向けたリハーサルとして実施 大会運営経費を実行委員会へ補助	1,678	(1,678)
新規	文化財保護事業 戊辰戦争台場跡地の町文化財指定に向けた測量を実施 町指定文化財の木造薬師如来坐像の修復に補助 川ノ内新田家文書の調査結果を製本化	3,098	(3,098)
継続	地域づくり活動支援事業 地域活動を行う費用に一団体あたり年 5 万円を限度に補助	3,750	(0)
拡充	公民館分館運営費補助事業 分館施設整備費の要件を一部見直し 各分館の維持管理経費に対し、一分館あたり年 2 万円を限度に補助	1,100	(1,100)
継続	コミュニティ助成事業 地域活動に必要な備品等購入費用に補助 1 団体あたり 250 万円までの自治宝くじ助成金を活用	5,010	(0)

◇ 快適で安心できるまちづくり

(単位：千円)

		予算額	増減額
継続	町道整備事業 道路改良・舗装 7 路線、側溝整備 1 路線、オーバーレイ 1 路線など	196,297	(42,305)
継続	社会資本整備交付金事業 中村橋補修工事、田代橋架替工事、流雪溝整備工事、除雪車更新 1 台など	158,538	(△36,159)
継続	冬期交通費 32 名 16 班体制により直営で実施	79,916	(8,077)
新規	都市公園長寿命化計画・真室川公園整備基本計画策定事業 都市公園内の施設・設備の長寿命化計画を策定 真室川公園の全体的な整備に係る基本計画を策定	8,500	(8,500)
継続	町営バス運行事業 路線バス未運行地区にて 26 年 10 月よりデマンドタクシーを試行運転委託 高坂線バス更新	42,058	(6,638)
継続	真室川及位水道統合整備事業 26 年度より真室川上水道と及位簡易水道を連結する事業を実施 総事業費 7 億 2,173 万円、完了予定年度 28 年度	318,324	(87,096)
継続	水道未普及地域飲用水対策事業 対象 水道未普及地域の世帯 補助 一世帯あたり水質検査 3 万円、滅菌器等設置 15 万円を上限 今年度で完了	1,820	(△5,089)
継続	公共下水道整備事業 曙町地区を実施し、面的整備は今年度で完了	58,561	(34,210)
継続	住環境快適サポート事業 浄化槽設置補助 35 件 住宅耐震診断・改修計画策定補助 5 件 住宅新築・改築・耐震化、定住補助 101 件	42,480	(△545)
継続	防災力基盤強化事業 耐震改修工事 2 分館、バリアフリー化工事 2 分館 耐震診断・改修計画策定 2 分館、小型動力ポンプ積載車更新 5 台	32,710	(△46,037)
新規	ドクターヘリ臨時離着陸場整備事業 大滝地区にドクターヘリ臨時離着陸場を整備	17,020	(17,020)
新規	町民体育館太陽光発電装置設置事業 町防災計画に避難所として位置付けられている町民体育館に太陽光発電装置を設置	77,452	(77,452)
新規	集落街路灯 L E D 化促進事業 地区が管理する約 1,500 灯の街路灯を 3 か年で L E D 化 電気料の削減により、実質的な地区負担を軽減	18,900	(18,900)

◇ ひと・もの・こころが交流するまちづくり

(単位：千円)

		予算額	増減額
継続	東京真室川会交流事業 東京真室川会に対する運営費補助・交流経費	711	(201)
継続	古河市姉妹都市交流事業 イベントや物販などによる相互交流の実施 歴史教育を含めた小学生交流の実施	1,073	(246)
継続	まむろ川温泉梅里苑経営 交流促進事業の中核施設 24年12月にリニューアルオープン 26年1月から木質チップボイラー稼働	—	—
拡充	ふるさと納税返礼品の充実 ふるさと納税額の増加と町産品の販売促進のため返礼品を充実 26年9月よりインターネットサイトからの公金支払いも実施 納税額7,000万円を目指す	46,091	(40,457)
継続	真室川音頭発信事業 当町発祥の「真室川音頭」をツールにした情報発信 出囃子に真室川音頭を使用している落語家を応援大使に委嘱 真室川音頭全国大会と連携した応援大使報告会を開催	3,136	(1,830)
拡充	観光物産協会補助金 荒川区との物産交流経費を拡充 冬の花火イベント開催経費を1/2補助	3,950	(1,050)
継続	結婚応援事業 結婚支援員による世話役活動 有志によるイベント開催に補助 広域的取り組みややまがた出会いサポートセンターと連携した事業実施	838	(24)